

【記入例】

(様式第1号)

令和5年〇月〇〇日

(あて先) 公益財団法人名古屋産業振興公社 理事長

所在地 名古屋市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
企業名 株式会社〇〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

担当者部署・職名	〇〇部〇〇課 課長
担当者氏名	〇〇 〇〇
担当者連絡先	E-mail: 〇〇〇〇
	TEL: 〇〇〇〇

ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業
技術等PR動画制作補助金交付申請書

年度ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業技術等PR動画制作補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付申請額	金	〇	〇	〇	〇	〇	〇	円
----------	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 補助金交付申請額の頭部に「金」を記載してください。

(添付書類)

- (1) 企業概要書 (様式第2-1号)
- (2) 事業計画書 (様式第2-2号)
- (3) 法人にあつては、交付申請の日の前3か月以内に発行された履歴事項全部証明書。個人にあつては、交付申請の日の前3か月以内に発行された住民票の写し
- (4) 交付申請の日の前3か月以内に発行された市税に関する滞納がない旨の証明
- (5) 技術等PR動画の制作委託等に係る見積書の写し
- (6) その他理事長が必要と認める書類

※ 公益財団法人名古屋産業振興公社ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業技術等PR動画制作補助金交付要綱第4条第1項第6号の規定に該当するときは、補助金の交付の決定をしません。また、交付の決定後にその旨が判明したときは、交付の決定を取り消します。

上記事由を確認する必要がある場合には、交付申請書及び添付書類に記載されている情報に基づき、名古屋市を通じて、愛知県警察本部に照会することがあります。